



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池永 重彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 安藤 武始 TEL 06-4799-6882
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,096	2.9	251	△56.2	530	23.2	224	—
24年3月期	39,919	10.0	573	△43.2	430	△50.3	△21	—

(注) 包括利益 25年3月期 823百万円 (—%) 24年3月期 △51百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.92	—	3.4	2.0	0.6
24年3月期	△2.33	—	△0.3	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,944	7,054	26.0	776.80
24年3月期	25,331	6,281	24.6	692.06

(参考) 自己資本 25年3月期 7,005百万円 24年3月期 6,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△209	△1,950	1,899	3,365
24年3月期	3,470	△2,084	845	3,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	90	—	1.4
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	3.6	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.3	360	—	250	—	200	—	22.17
通期	45,000	9.5	1,100	338.2	900	69.8	750	234.8	83.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	9,149,400株	24年3月期	9,149,400株
25年3月期	131,500株	24年3月期	129,403株
25年3月期	9,019,331株	24年3月期	9,021,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,790	△5.6	3	△99.3	480	21.9	324	190.8
24年3月期	26,274	△1.1	436	△20.5	394	△4.5	111	△57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.94	—
24年3月期	12.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,256	8,050	34.6	892.69
24年3月期	23,069	7,688	33.3	852.41

(参考) 自己資本 25年3月期 8,050百万円 24年3月期 7,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業のリスク	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により景気が下支えされる一方、年度後半には経済政策への期待感から円高の是正、株価の回復等明るい兆しも見えてきました。海外では、債務問題を背景として欧州経済は低迷が続いているものの、金融緩和が続く米国、アジアを中心とした新興国も総じて回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループはコスト競争力強化のため、調達及び生産の合理化・部品の内製化・在庫削減・業務の効率化等経営全般にわたる合理化を進めるとともに、北米市場の回復および新興国市場の成長を睨んだ海外展開、環境対策を念頭に置いた新製品開発に努めてまいりました。また、下期には上期の収益圧迫要因であるERP（統合基幹業務システム）システム導入トラブル、新規品立ち上がりに伴う製造経費増を解消させるとともに、合わせて徹底的な経費節減、生産性向上等の施策を実行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、海外市場が好調に推移したことにより410億96百万円（前期比2.9%増）と史上最高を更新しましたが、営業利益は上期赤字が大きく影響し2億51百万円（前期比56.2%減）となりました。経常利益は為替差益が発生したため5億30百万円（前期比23.2%増）、当期純利益は2億24百万円（前期は当期純損失21百万円）となりました。

・連結	売上高	410億96百万円（ 2.9%増）	・単体	売上高	247億90百万円（ 5.6%減）
	営業利益	2億51百万円（ 56.2%減）		営業利益	3百万円（ 99.3%減）
	経常利益	5億30百万円（ 23.2%増）		経常利益	4億80百万円（ 21.9%増）
	当期純利益	2億24百万円		当期純利益	3億24百万円（190.8%増）

事業の種類別のセグメントの概況

[自動車機器事業]

自動車機器事業における国内市場は、主に自動車電装機器の売上が減少したことにより、売上高は131億33百万円（前期比6.7%減）となりました。

北米は、北米自動車市場が回復したことから、売上高は103億91百万円（前期比10.8%増）と大きく伸長いたしました。欧州につきましては、新規顧客向け点火コイルが本格的に立ち上がったことから、売上高は18億65百万円（前期比67.7%増）と大きく伸長いたしました。アジアにつきましては、中国における新規点火コイルの立ち上がり、タイ向け輸出等により、売上高は35億1百万円（前期比44.6%増）と大きく伸長、利益面では中国において量産効果がありましたが、タイの新工場本格稼働に向けた費用発生の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は288億92百万円（前期比7.0%増）と伸長いたしました。利益面では、国内でERPシステム導入トラブル対応費用の発生、新規品立ち上がりに伴う製造経費の増加、タイでの費用発生等により、セグメント利益は9億80百万円（前期比10.9%減）となりました。

[電子機器事業]

電子機器事業は、海外での売上が増加したものの国内での売上が顧客の海外生産シフト等により減少したことから、売上高122億3百万円（前期比5.6%減）となりました。利益面では、ERPシステム導入トラブル対応費用、研究開発費負担等によりセグメント利益は6億21百万円（前期比3.6%減）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外において欧州は債務問題による景気低迷が続いているものの、アメリカ経済にも明るさが見え始め、アジア新興国も先進国を上回る安定的成長が期待されます。日本では、少子高齢化の進展により市場の縮小傾向を見せる中、海外市場の回復や円高の是正等により緩やかな回復が期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「先進エレクトロニクス技術を駆使して、未来の車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルサプライヤー」の実現に向け、アジア新興国市場を中心とした海外展開の強化、環境対策新製品開発の強化等の諸施策の実行を推進いたします。

以上により、通期の業績については、売上高450億円、営業利益は11億円、経常利益は9億円、当期純利益は7億50百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米国ドル = 90円、1ユーロ = 120円を前提として策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

総資産は269億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加しました。主な増加は、棚卸資産9億34百万円、機械装置及び運搬具7億55百万円であり、主な減少は、建設仮勘定3億16百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ8億39百万円増加し、198億89百万円となりました。主な増加は、借入金22億4百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金2億28百万円、未払金8億82百万円などであります。

純資産は前連結会計年度に比べ7億72百万円増加し、70億54百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1億76百万円、為替換算調整勘定5億4百万円、その他有価証券評価差額金75百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から26.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し33億65百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2億9百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益5億34百万円、減価償却費17億7百万円、主な減少は、棚卸資産の増加額6億78百万円、仕入債務の減少額10億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19億50百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億88百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、18億99百万円となりました。主な増加は、長期借入金による調達9億63百万円、短期借入金の増加額24億16百万円、主な減少は、長期借入金の返済による支出14億12百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を最重要課題の一つとして位置付け、長期的視点に立って企業体質の一層の強化を図りながら、配当の安定化と向上を図ることを基本方針としておりますが、当連結会計年度の業績結果、今後の業績先行き動向、当社の財務状況等を総合的に判断いたしました結果、当面は企業価値の継続的拡大に必要な内部留保の確保等を最優先させる必要があると判断し、当期の期末配当は無配とさせていただきます。詳細は、本日発表の「平成25年3月期業績予想値と実績値の差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイル・車載用制御基板を中心とした自動車用部品及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟商品分野では、海外からの安価品の流入により価格競争はさらに熾烈化するため、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、当社グループ製品の主要原材料である金属・樹脂・部品等に関して、安定的かつ安価に調達できるよう努めておりますが、市況変動による価格の高騰・品不足、いくつかの原材料等については特定仕入先の生産能力の不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等により、当社グループの原価の上昇、生産遅延・停止がおり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、収益力確保に向け、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおり、最大限の努力を傾注いたします。それにもかかわらず、想定外の事由により達成できなかった場合は、業績に影響が出る可能性があります。

② 特定の取引先への集中等

当社グループにおいて、売上高に占める上位10社グループの比率は86.1%となっております。特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 海外での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため海外事業を積極的に展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等、海外拠点特有のリスク要因があります。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は42.9%であり、為替変動リスクに対応するため、短期的には為替先物予約の活用、中長期的には現地調達体制の整備を進めておりますが、現時点でこのリスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等について

当社グループは生産設備の定期的点検等を通して生産力の低下を最小限に抑制するよう努力しておりますが、自然災害による火災・電力供給等の中断による影響を完全に防止又は軽減することができるという保証はありません。予期せぬ自然災害の発生により生産活動が中断し、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループ各社は、上記の知的財産権の保護に関する規制、環境規制、商取引、投資又は輸出入、公正競争、労働、租税等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に最重点をおいておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合は、他社との協業等によりそのリスクを回避する所存であります。

⑦ 製品品質の不具合

当社グループは「品質第一の考えのもとに開発、生産、販売の各過程で品質のつくり込みを行い、お客様に満足と信頼の得られる製品を提供する」という品質方針に基づいて、顧客に喜ばれる品質・価格・納期の実現に徹底して努力しております。しかし、全ての製品について不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、開発・生産・販売のすべての過程で品質の作り込みを行い、顧客の満足と信頼を得られる商品を提供するTQM（トータル・クオリティー・マネジメント）に立脚して、社会に価値ある商品を提供し続けることを、経営の基本理念としております。すでに認証を取得しているISO9001及びTS16949に加え、ISO14001に基づき、高いレベルでの継続的改善活動を通じて、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の維持・向上させることが重要であると考えており、社員一人当たり付加価値生産性を高め、中長期的に売上高営業利益率7%を目指して企業運営を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にする理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、未来の車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社の主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

① 収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

② グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の上げをはかるとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

③ 得意分野に立脚した新製品の開発

2015年燃費規制、省エネ・省資源等を意識した代替エネルギーの活用等環境問題に対応すべく、エンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれる新エネルギー市場に向け、住設向けパワーコンディショナー等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,561,337	3,395,753
受取手形及び売掛金	※1, ※5, ※6 6,705,204	※1, ※5, ※6 6,699,192
商品及び製品	876,310	1,170,784
仕掛品	252,182	383,782
原材料及び貯蔵品	1,407,166	1,915,210
繰延税金資産	313,537	239,307
未収還付法人税等	—	32,009
その他	815,374	909,738
貸倒引当金	△11,604	△16,391
流動資産合計	13,919,509	14,729,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,573,086	8,058,373
減価償却累計額	※2 △5,057,565	※2 △5,402,478
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 2,515,521	※1, ※3 2,655,894
機械装置及び運搬具	15,837,990	17,953,587
減価償却累計額	※2 △12,329,136	※2 △13,689,361
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 3,508,853	※1, ※3 4,264,226
土地	※1 2,278,839	※1 2,291,613
建設仮勘定	856,239	539,401
その他	5,535,765	6,054,066
減価償却累計額	※2 △5,047,699	※2 △5,479,358
その他（純額）	※3 488,065	※3 574,708
有形固定資産合計	9,647,520	10,325,844
無形固定資産	320,575	372,022
投資その他の資産		
投資有価証券	839,311	972,149
関係会社株式	20,310	—
長期貸付金	14,195	10,846
繰延税金資産	440,842	316,615
その他	131,807	219,681
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	1,444,217	1,517,042
固定資産合計	11,412,313	12,214,909
資産合計	25,331,822	26,944,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 7,797,982	※6 7,569,703
短期借入金	※1, ※4 1,625,690	※1, ※4 4,139,256
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,192,403	※1 1,413,278
未払金	2,864,315	1,981,819
未払法人税等	201,441	50,506
賞与引当金	624,721	276,339
リース資産減損勘定	12,156	—
その他	690,685	431,956
流動負債合計	15,009,396	15,862,860
固定負債		
長期借入金	※1 2,659,760	※1 2,130,072
退職給付引当金	815,794	779,770
役員退職慰労引当金	241,025	235,105
その他	324,041	881,904
固定負債合計	4,040,621	4,026,852
負債合計	19,050,018	19,889,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,360,927	1,537,236
自己株式	△60,565	△61,220
株主資本合計	7,373,302	7,548,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,614	259,130
繰延ヘッジ損益	△5,895	1,619
為替換算調整勘定	△1,308,624	△804,617
その他の包括利益累計額合計	△1,130,905	△543,867
少数株主持分	39,407	49,495
純資産合計	6,281,804	7,054,585
負債純資産合計	25,331,822	26,944,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,919,212	41,096,111
売上原価	※1 33,213,268	※1 34,074,498
売上総利益	6,705,944	7,021,612
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,132,744	※2, ※3 6,770,528
営業利益	573,199	251,084
営業外収益		
受取利息	26,142	5,960
受取配当金	16,483	18,458
為替差益	—	318,597
受取補償金	11,395	46,318
補助金収入	11,995	12,451
作業くず売却益	18,369	16,080
その他	50,903	41,320
営業外収益合計	135,289	459,187
営業外費用		
支払利息	103,139	105,007
手形売却損	1,700	1,007
為替差損	114,322	—
支払手数料	15,000	36,831
その他	44,184	37,402
営業外費用合計	278,346	180,248
経常利益	430,142	530,023
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,388	※4 5,478
特別利益合計	2,388	5,478
特別損失		
固定資産売却損	※5 430	※5 98
固定資産除却損	※6 25,644	※6 1,391
災害による損失	※7 66,324	—
投資有価証券売却損	2,089	—
ゴルフ会員権評価損	5,600	—
特別損失合計	100,088	1,490
税金等調整前当期純利益	332,443	534,011
法人税、住民税及び事業税	203,435	149,352
法人税等追徴税額	69,531	—
法人税等調整額	70,288	148,562
法人税等合計	343,255	297,915
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△10,812	236,096
少数株主利益	10,190	11,332
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,003	224,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△10,812	236,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,844	75,515
繰延ヘッジ損益	△4,967	7,515
為替換算調整勘定	△118,538	504,006
その他の包括利益合計	△40,661	587,037
包括利益	△51,474	823,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,654	811,801
少数株主に係る包括利益	10,180	11,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
当期首残高	1,478,514	1,360,927
当期変動額		
剰余金の配当	△90,227	△45,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,003	224,763
連結範囲の変動	△6,356	△3,354
当期変動額合計	△117,587	176,309
当期末残高	1,360,927	1,537,236
自己株式		
当期首残高	△59,188	△60,565
当期変動額		
自己株式の取得	△1,377	△654
当期変動額合計	△1,377	△654
当期末残高	△60,565	△61,220
株主資本合計		
当期首残高	7,492,268	7,373,302
当期変動額		
剰余金の配当	△90,227	△45,099
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,003	224,763
連結範囲の変動	△6,356	△3,354
自己株式の取得	△1,377	△654
当期変動額合計	△118,965	175,654
当期末残高	7,373,302	7,548,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100, 770	183, 614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82, 844	75, 515
当期変動額合計	82, 844	75, 515
当期末残高	183, 614	259, 130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△928	△5, 895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4, 967	7, 515
当期変動額合計	△4, 967	7, 515
当期末残高	△5, 895	1, 619
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1, 190, 096	△1, 308, 624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118, 527	504, 006
当期変動額合計	△118, 527	504, 006
当期末残高	△1, 308, 624	△804, 617
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1, 090, 254	△1, 130, 905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40, 650	587, 037
当期変動額合計	△40, 650	587, 037
当期末残高	△1, 130, 905	△543, 867
少数株主持分		
当期首残高	29, 777	39, 407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9, 630	10, 088
当期変動額合計	9, 630	10, 088
当期末残高	39, 407	49, 495
純資産合計		
当期首残高	6, 431, 790	6, 281, 804
当期変動額		
剰余金の配当	△90, 227	△45, 099
当期純利益又は当期純損失（△）	△21, 003	224, 763
連結範囲の変動	△6, 356	△3, 354
自己株式の取得	△1, 377	△654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31, 020	597, 126
当期変動額合計	△149, 986	772, 780
当期末残高	6, 281, 804	7, 054, 585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332,443	534,011
減価償却費	1,447,963	1,707,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△503	3,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,044	△36,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,370	△5,920
受取利息及び受取配当金	△42,625	△24,419
支払利息	103,139	105,007
為替差損益 (△は益)	60,469	△322,916
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,089	—
ゴルフ会員権評価損	5,600	—
固定資産除却損	25,644	1,391
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,958	△5,379
災害損失	66,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△798,077	423,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	830,019	△678,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,264,740	△1,050,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,134	△350,064
その他	260,352	△65,657
小計	3,683,080	235,750
利息及び配当金の受取額	42,625	24,419
利息の支払額	△102,698	△105,346
法人税等の還付額	44,357	—
法人税等の支払額	△197,125	△364,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,470,239	△209,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,093	△900
定期預金の払戻による収入	—	40,392
有形固定資産の取得による支出	△1,799,793	△1,788,127
有形固定資産の売却による収入	12,692	23,567
無形固定資産の取得による支出	△211,252	△174,232
関係会社株式の取得による支出	△20,310	—
投資有価証券の取得による支出	△15,394	△15,596
投資有価証券の売却による収入	8,366	—
その他	△13,991	△35,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,084,776	△1,950,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,971	2,416,176
長期借入れによる収入	1,938,242	963,235
長期借入金の返済による支出	△1,107,649	△1,412,622
長期未払金の返済による支出	△51,567	△93,671
配当金の支払額	△90,227	△45,099
少数株主への払戻による支出	—	△144
少数株主への配当金の支払額	△550	△1,100
セール・アンド・リースバックによる収入	181,530	109,858
その他	△1,377	△37,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,428	1,899,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,206	117,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,194,685	△142,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,036	3,489,731
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,008	18,888
現金及び現金同等物の期末残高	3,489,731	3,365,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

新潟ダイヤモンド電子株式会社

Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)

Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)

金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)

DE Diamond Electric India Private Limited (インド)

金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)

Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

Diamond Electric Korea Co., Ltd. (韓国)

上記のうち、Diamond Electric Korea Co., Ltd. (韓国)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)の事業年度末日は2月末、Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及び金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の事業年度末日は12月末日であり、連結会計年度末日とは異なっておりますが、連結会計年度末日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度末日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

I. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

II. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 3年～12年

その他 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）及びDiamond Electric（Thailand）Co., Ltd.（タイ）はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が39,631千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39,631千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保に対応する債務

担保に提供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,196,822千円	1,155,612千円
機械装置及び運搬具	1,077,145	1,071,206
土地	1,861,664	1,861,664
計	4,135,632	4,088,482

上記有形固定資産のうち工場財団に提供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	543,767千円	521,042千円
機械装置及び運搬具	795,594	1,071,206
土地	488,423	488,423
計	1,827,785	2,080,672

担保に提供している有形固定資産以外の資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金及び受取手形	61,600千円	1,528,137千円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	415,638千円	935,844千円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,513,252	2,092,773
計	2,928,891	3,028,618

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※3 補助金収入による圧縮記帳

国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,139千円	21,139千円
機械装置及び運搬具	84,382	83,202
その他	1,003	1,003

※4 コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	1,230,000
差引額	3,000,000	1,770,000

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日及び第2四半期会計（累計）期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

※5 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金及び受取手形	1,435,430千円	1,136,701千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	47,657千円	40,068千円
支払手形	460,371	464,554

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,453千円	12,765千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	638,331千円	716,107千円
給与及び手当	1,007,152	1,319,260
賞与及び賞与引当金繰入額	225,475	131,916
役員退職慰労引当金繰入額	9,370	14,645
支払手数料	822,655	1,050,014
研究開発費	2,165,444	2,057,897

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	2,165,444千円	2,057,897千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,100千円	5,272千円
その他	288	206
計	2,388	5,478

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	430千円	98千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	793千円	169千円
機械装置及び運搬具	21,153	748
その他	3,696	473
計	25,644	1,391

※7 災害による損失は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
タイ王国での洪水被害	66,324千円	一千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器及び電子着火装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車機器事業」で31,151千円、「電子機器事業」で6,733千円、「調整額」で1,745千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,993,287	12,925,924	39,919,212	—	39,919,212
セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—	—	—
計	26,993,287	12,925,924	39,919,212	—	39,919,212
セグメント利益	1,100,889	644,300	1,745,189	(1,171,989)	573,199
セグメント資産	15,178,595	6,402,489	21,581,085	3,750,736	25,331,822
その他の項目					
減価償却費	1,132,970	271,886	1,404,856	43,106	1,447,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762,721	242,185	2,004,907	292,085	2,296,992

(注) 1. セグメント利益調整額1,171,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,171,989千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産調整額3,750,736千円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費調整額43,106千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額292,085千円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1、2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,892,460	12,203,650	41,096,111	—	41,096,111
セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—	—	—
計	28,892,460	12,203,650	41,096,111	—	41,096,111
セグメント利益	980,881	621,076	1,601,958	(1,350,874)	251,084
セグメント資産	16,252,768	6,620,980	22,873,749	4,070,548	26,944,297
その他の項目					
減価償却費	1,354,322	256,163	1,610,486	97,019	1,707,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,643,947	138,794	1,782,742	130,082	1,912,824

- （注） 1. セグメント利益調整額1,350,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,350,874千円です。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額4,070,548千円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費調整額97,019千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額130,082千円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
25,624,112	9,377,577	2,110,803	2,806,718	39,919,212

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,615,412	1,748,037	540,746	1,743,324	9,647,520

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	5,263,948	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	5,135,810	電子機器事業
スズキ株式会社	4,237,850	自動車機器事業
株式会社コロナ	4,022,563	電子機器事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
23,457,739	10,391,443	3,037,766	4,209,162	41,096,111

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,529,257	1,710,095	529,056	2,557,434	10,325,844

(注) 地域は、地理的接近度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	6,183,696	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	4,519,110	電子機器事業
スズキ株式会社	4,541,371	自動車機器事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	692円06銭	776円80銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△2円33銭	24円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額（△）	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△21,003	224,763
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△21,003	224,763
普通株式の期中平均株式数（株）	9,021,971	9,019,331

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,071	2,493,013
受取手形	201,112	177,540
売掛金	5,703,286	5,004,476
商品及び製品	406,408	441,509
仕掛品	92,973	128,551
原材料及び貯蔵品	504,444	557,489
前渡金	20,651	62,859
前払費用	34,435	38,767
繰延税金資産	261,283	210,189
未収還付法人税等	—	32,009
未収入金	596,946	563,040
立替金	362,037	470,606
1年内回収予定の長期貸付金	720,787	822,578
その他	45,577	20,788
貸倒引当金	△11,761	△11,761
流動資産合計	10,978,253	11,011,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,517,619	3,586,319
減価償却累計額	△2,595,216	△2,687,084
建物（純額）	922,402	899,235
構築物	119,731	119,731
減価償却累計額	△102,866	△105,426
構築物（純額）	16,864	14,304
機械及び装置	8,066,038	8,513,287
減価償却累計額	△7,033,399	△7,239,568
機械及び装置（純額）	1,032,639	1,273,718
車両運搬具	21,445	20,432
減価償却累計額	△20,580	△19,323
車両運搬具（純額）	864	1,109
工具、器具及び備品	4,282,830	4,535,943
減価償却累計額	△3,984,601	△4,233,106
工具、器具及び備品（純額）	298,228	302,837
土地	1,515,983	1,515,983
建設仮勘定	473,828	136,207
有形固定資産合計	4,260,811	4,143,395
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	140,280	321,891
ソフトウェア仮勘定	166,833	30,257
無形固定資産合計	312,113	357,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	839,311	972,149
関係会社株式	4,463,007	4,569,952
出資金	15,690	15,690
関係会社出資金	946,840	946,840
従業員に対する長期貸付金	12,688	9,591
関係会社長期貸付金	801,753	845,826
長期前払費用	444	331
繰延税金資産	374,532	242,645
その他	66,407	143,757
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	7,518,425	7,744,535
固定資産合計	12,091,350	12,245,079
資産合計	23,069,604	23,256,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	645,604	587,763
買掛金	5,161,263	4,574,625
短期借入金	1,415,325	3,645,025
1年内返済予定の長期借入金	986,382	1,167,413
未払金	2,560,312	1,950,733
未払費用	158,852	75,998
未払法人税等	121,753	14,059
未払消費税等	101,095	—
預り金	66,080	59,852
賞与引当金	533,708	204,755
リース資産減損勘定	12,156	—
その他	246,961	11,724
流動負債合計	12,009,496	12,291,950
固定負債		
長期借入金	2,298,446	1,789,706
長期未払金	198,642	310,001
退職給付引当金	633,254	579,761
役員退職慰労引当金	241,025	235,105
固定負債合計	3,371,369	2,914,574
負債合計	15,380,865	15,206,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金	141,000	141,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	357,644	636,741
利益剰余金合計	1,498,644	1,777,741
自己株式	△60,565	△61,220
株主資本合計	7,511,019	7,789,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,614	259,130
繰延ヘッジ損益	△5,895	1,619
評価・換算差額等合計	177,718	260,749
純資産合計	7,688,738	8,050,212
負債純資産合計	23,069,604	23,256,737

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,274,085	24,790,207
売上原価		
製品期首たな卸高	563,424	406,408
当期製品製造原価	18,379,461	17,194,806
当期製品仕入高	2,671,442	2,814,741
合計	21,614,328	20,415,956
他勘定振替高	5,133	2,272
製品期末たな卸高	406,408	441,509
製品売上原価	21,202,786	19,972,174
売上総利益	5,071,299	4,818,032
販売費及び一般管理費	4,634,535	4,814,915
営業利益	436,764	3,117
営業外収益		
受取利息	20,927	18,895
受取配当金	19,933	209,929
為替差益	—	340,530
受取補償金	11,395	—
作業くず売却益	11,260	11,826
その他	16,093	25,143
営業外収益合計	79,610	606,325
営業外費用		
支払利息	68,615	70,985
為替差損	30,802	—
支払手数料	15,000	36,831
租税公課	—	15,918
その他	7,589	4,812
営業外費用合計	122,007	128,547
経常利益	394,367	480,895
特別利益		
固定資産売却益	44	6,417
特別利益合計	44	6,417
特別損失		
固定資産売却損	430	98
固定資産除却損	24,097	978
災害による損失	17,705	—
投資有価証券売却損	2,089	—
ゴルフ会員権評価損	5,600	—
特別損失合計	49,922	1,077
税引前当期純利益	344,488	486,236
法人税、住民税及び事業税	96,625	25,382
法人税等追徴税額	63,000	—
法人税等調整額	73,390	136,656
法人税等合計	233,015	162,038
当期純利益	111,473	324,197

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費	※ 2	13,711,687	74.8	12,926,575	75.0
2. 労務費		2,758,611	15.0	2,495,976	14.5
3. 経費		1,865,182	10.2	1,807,833	10.5
当期総製造費用		18,335,481	100.0	17,230,384	100.0
期首仕掛品たな卸高		136,953		92,973	
合計		18,472,434		17,323,358	
期末仕掛品たな卸高		92,973		128,551	
当期製品製造原価		18,379,461		17,194,806	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1. 原価計算の方法	組別総合原価計算		組別総合原価計算	
※ 2. 経費の主な内容	減価償却費	419,077千円	減価償却費	559,731千円
	外注加工費	669,853千円	外注加工費	543,792千円
	電力費	175,209千円	電力費	186,179千円
	修繕費	112,049千円	修繕費	89,839千円
	消耗品費	96,891千円	消耗品費	59,921千円
	梱包費	102,088千円	梱包費	99,320千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
資本剰余金合計		
当期首残高	3,882,941	3,882,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,882,941	3,882,941
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,000	141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,000	141,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,790,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△790,000	—
当期変動額合計	△790,000	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△453,601	357,644
当期変動額		
剰余金の配当	△90,227	△45,099
別途積立金の取崩	790,000	—
当期純利益	111,473	324,197
当期変動額合計	811,245	279,097
当期末残高	357,644	636,741
利益剰余金合計		
当期首残高	1,477,398	1,498,644
当期変動額		
剰余金の配当	△90,227	△45,099
当期純利益	111,473	324,197
当期変動額合計	21,245	279,097
当期末残高	1,498,644	1,777,741

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△59,188	△60,565
当期変動額		
自己株式の取得	△1,377	△654
当期変動額合計	△1,377	△654
当期末残高	△60,565	△61,220
株主資本合計		
当期首残高	7,491,152	7,511,019
当期変動額		
剰余金の配当	△90,227	△45,099
当期純利益	111,473	324,197
自己株式の取得	△1,377	△654
当期変動額合計	19,867	278,442
当期末残高	7,511,019	7,789,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,770	183,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,844	75,515
当期変動額合計	82,844	75,515
当期末残高	183,614	259,130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△928	△5,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,967	7,515
当期変動額合計	△4,967	7,515
当期末残高	△5,895	1,619
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99,842	177,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,876	83,030
当期変動額合計	77,876	83,030
当期末残高	177,718	260,749
純資産合計		
当期首残高	7,590,994	7,688,738
当期変動額		
剰余金の配当	△90,227	△45,099
当期純利益	111,473	324,197
自己株式の取得	△1,377	△654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,876	83,030
当期変動額合計	97,744	361,473
当期末残高	7,688,738	8,050,212

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。